

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第30期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	2,045,304	2,249,901	696,028	784,879	2,763,406
経常利益	(百万円)	281,187	399,917	107,649	146,074	340,997
四半期(当期)純利益	(百万円)	94,861	142,299	24,110	65,460	96,716
純資産額	(百万円)			943,692	814,842	963,971
総資産額	(百万円)			4,359,176	4,375,058	4,462,875
1株当たり純資産額	(円)			428.84	527.23	434.74
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	87.68	131.47	22.28	60.48	89.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	84.55	126.32	21.53	58.04	86.39
自己資本比率	(%)			10.6	13.0	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	469,178	525,908			668,050
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	185,596	161,644			277,162
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	136,457	340,716			159,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			603,279	706,489	687,681
従業員数	(名)			21,693	21,858	21,885

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下の通りです。

(1) 新規

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) Wireless City Planning(株)	東京都港区	6,501 百万円	その他 (注)3	33.33%	役員兼務 ... 2名

(2) 持分法適用関連会社から除外

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(その他) (株)セブンネットショッピング	東京都千代田 区	3,000 百万円	インターネット・ カルチャー事業	11.02% (11.02%)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しています。
2 議決権の所有割合の()内は子会社による間接所有の割合で内数にて表記しています。
3 ワイヤレスブロードバンドサービスの企画および提供を主な事業としています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	21,858(4,080)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	148(9)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の契約につき、それぞれ注記のとおり契約当事者に変更が生じました。

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約 年月日
Facility Agreement	S B M	Vodafone International Holdings B.V. (注) 1	オランダ	Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreementに基づき、S B Mが免責的債務引受をし、かつ、条件変更のなされたVodafone International Holdings B.V.からの既存劣後ローンに係る契約	平成18年 11月30日
Shareholders' Agreement	S B モバイルテック(株) B B M S B M	ヤフー(株) Vodafone International Holdings B.V. (注) 2	日本 オランダ	B B MとS B Mの運営等に関する株主間協定	平成18年 11月28日

(略) 1 S B : ソフトバンク(株)

2 B B M : B B モバイル(株)

3 S B M : ソフトバンクモバイル(株)

(注) 1 当社は、平成22年12月10日付で、Vodafone Overseas Finance Limited (平成18年12月1日付で、本契約におけるVodafone International Holdings B.V.の地位を譲り受けています。)がS B Mに対して保有する本契約に基づく貸付債権の全部を取得しました。これに伴い、本契約のS B Mの相手方当事者は当社となりました。

2 当社は、平成22年12月10日付で、B B MがVodafone International Holdings B.V.向けに発行した、第一回第一種優先株式および新株予約権の全部を取得しました。これに伴い、Vodafone International Holdings B.V.は本契約の相手方当事者ではなくなりました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日、以下「当第3四半期連結会計期間」）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

（1）経営成績の状況

<当第3四半期連結会計期間の業績>

ソフトバンクグループ（以下「当社グループ」）において、売上高は平成22年3月期第3四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日、以下「前年同期」）と比較して88,850百万円（12.8%）増加の784,879百万円、営業利益は同30,939百万円（22.8%）増加の166,637百万円となりました。移動体通信事業の業績が好調に推移したことが、連結ベースでの増収増益をけん引しました。また経常利益は、前年同期と比較して38,424百万円（35.7%）増加の146,074百万円となりました。四半期純利益は前年同期と比較して41,349百万円（171.5%）増加の65,460百万円となりました。

（売上高）

売上高は784,879百万円となり、前年同期と比較して88,850百万円（12.8%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において、携帯電話契約数が好調に増加したことに加え、ARPU^{（注1）}の上昇、および携帯電話端末の出荷台数^{（注2）}が増加したことによるものです。

（注）1 ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入。

2 出荷台数：販売代理店への出荷（販売）台数。

（売上原価）

売上原価は362,239百万円となり、前年同期と比較して30,636百万円（9.2%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において、平成22年3月の2G携帯電話サービス終了に伴い、同サービスに係る設備の減価償却費が減少したものの、携帯電話端末の出荷台数増加に伴い、商品原価が増加したことによるものです。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は256,002百万円となり、前年同期と比較して27,274百万円（11.9%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において、携帯電話端末の販売台数^{（注3）}増加に伴い、販売手数料^{（注4）}が増加したことによるものです。

（注）3 販売台数：新規契約または機種変更により顧客に販売した台数。

4 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

（営業利益）

営業利益は166,637百万円となり、前年同期と比較して30,939百万円（22.8%）増加しました。なお、営業利益率は21.2%となり、前年同期と比較して1.7ポイント上昇しました。

（営業外損益）

営業外収益は、9,794百万円となり、前年同期と比較して6,176百万円（170.8%）増加しました。営業外費用は30,356百万円となり、前年同期と比較して1,308百万円（4.1%）の減少となりました。営業外費用の主なものは支払利息25,827百万円です。

（経常利益）

経常利益は146,074百万円となり、前年同期と比較して38,424百万円（35.7%）増加しました。

(特別利益)

特別利益は5,570百万円となり、前年同期と比較して5,202百万円増加し、15.1倍となりました。特別利益の主なものは、少数株主持分及び長期借入金買戻差益4,187百万円です。少数株主持分及び長期借入金買戻差益は、Vodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル(株)(以下「BBモバイル」)発行の第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル(株)(以下「ソフトバンクモバイル」)に対して保有する長期貸付債権(当社の連結貸借対照表上は長期借入金)の元利金全額を、当社が平成22年12月10日に412,500百万円で取得したことに伴い発生しました。

(特別損失)

特別損失は13,544百万円となり、前年同期と比較して36,733百万円(73.1%)減少しました。特別損失の主なものはオプション評価損7,841百万円です。当社は、当社の持分法適用関連会社であるWireless City Planning(株)(以下「WCP」)が発行した株式のうち当社以外の株主が保有する株式について、プット・オプション^(注5)およびコール・オプション^(注6)を定めた契約を締結しています。上記オプション評価損の計上は、当該オプションを時価評価したことによるものです。

(注) 5 プット・オプション：当社以外のWCPの株主が、所有するWCP株式を当社に売却する権利。

6 コール・オプション：当社以外のWCPの株主から、所有するWCP株式を当社が買い取る権利。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税は29,436百万円となり、前年同期と比較して11,289百万円(27.7%)減少、法人税等調整額は28,947百万円の借方計上(前年同期は19,064百万円の貸方計上)となりました。

(少数株主利益)

主にヤフー(株)(以下「ヤフー」)における利益の計上により、少数株主利益は14,255百万円となり、前年同期と比較して2,288百万円(19.1%)増加しました。

(四半期純利益)

四半期純利益は65,460百万円となり、前年同期と比較して41,349百万円(171.5%)増加しました。

< セグメントの業績 >

平成23年3月期第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期連結会計期間」）から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています（以下、前年同期に適用した会計基準等を「旧基準」、当第1四半期連結会計期間から適用した会計基準等を「新基準」といいます）。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高および営業利益については、前年同期において新基準が適用されていたと仮定して算出した数値との増減比較を行っています。

移動体通信事業

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間		平成23年3月期 第3四半期 連結会計期間	（参考） 増減 (d)=(c)-(b)	（参考） 増減率 (d)÷(b)
	（旧基準）(a)	（新基準）(b)	（新基準）(c)		
売上高	432,061	432,100	518,576	86,475	20.0%
営業利益	83,336	83,375	107,283	23,907	28.7%

（当事業の業績全般）

当事業の売上高は、前年同期と比較して86,475百万円（20.0%）増加の518,576百万円となりました。携帯電話契約数が好調に増加したことに加え、ARPUの上昇、および携帯電話端末の出荷台数の増加が、増収をけん引しました。営業利益は、前年同期と比較して23,907百万円（28.7%）増加の107,283百万円となりました。

（携帯電話の契約数）

当第3四半期連結会計期間における、新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数^{（注7）}は、92万5,700件となりました。この純増は主に、iPhone^{（注8）}の販売が好調だったことによるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の累計契約数^{（注7）}は2,439万9,900件となり、累計契約数のシェアは、前年同期末から1.2ポイント上昇の20.8%^{（注9）}となりました。

（注）7 純増契約数および累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。

なお、当第3四半期連結会計期間における通信モジュールの純増契約数は18万9,600件で、当第3四半期連結会計期間末の累計契約数は109万1,100件でした。

8 iPhoneはApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

9 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

(ARPU)

当第3四半期連結会計期間のARPU^(注10)は、前年同期から110円増加の4,310円となりました。そのうち、基本使用料+音声ARPUは、PhotoVisionなどの通話機能のない端末の増加や、事業者間接続料金の改定などにより、前年同期から170円減少の1,980円となりました。一方でデータARPUは、前年同期から270円増加の2,330円となりました。これは主に、データ通信の利用が多いiPhoneの契約者数が増加したことに加え、データ通信の利用が少ない2G携帯電話サービスが平成22年3月に終了したことによるものです。

(注) 10 ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。

収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

移動体通信事業において「ARPU」と記載する場合は、「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値を指します。

(解約率および買替率)

当第3四半期連結会計期間の解約率^(注11)は0.91%となり、前年同期から0.25ポイント低下しました。これは主に、2G携帯電話サービスの終了を理由とする解約率の上昇要因がなくなったほか、割賦販売方式で購入した携帯電話端末の代金支払いが完了した顧客の解約率が低下していることによるものです。

当第3四半期連結会計期間の買替率^(注11)は1.43%となり、前年同期から0.1ポイント低下しました。これは主に、iPhone 4への機種変更数が増加した一方で、2G携帯電話サービス終了による機種変更数の減少要因がそれを上回ったことによるものです。

(注) 11 プリペイド式携帯電話および通信モジュールを、契約数、解約数および機種変更数に含めて算出しています。

(新規顧客獲得手数料平均単価)

当第3四半期連結会計期間の新規顧客獲得手数料平均単価^(注12)は37,800円となり、前年同期から400円増加しました。

(注) 12 1 新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。
新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間		平成23年3月期 第3四半期 連結会計期間	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準)(a)	(新基準)(b)	(新基準)(c)		
売上高	49,791	49,558	47,115	2,442	4.9%
営業利益	12,178	12,114	10,825	1,289	10.6%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は前年同期と比較して2,442百万円(4.9%)減少の47,115百万円となりました。これは主に、ADSLサービスの課金回線数^(注13)の減少による売り上げの減収傾向が続いたことによるものです。営業利益は前年同期と比較して1,289百万円(10.6%)減少の10,825百万円となりました。売上高の減少に加え、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」^(注14)の顧客獲得に伴い、販売関連費用が増加したためです。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の当第3四半期連結会計期間の純増契約数は20万8,000件となり、当第3四半期連結会計期間末における累計契約数は78万3,000件となり、ADSLサービスの接続回線数^(注15)と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の合計利用者数は、407万4,000件となりました。

(注) 13 キャンペーン等の販売促進施策により、基本料金が無料の顧客を除いた接続回線数。

14 インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」と)西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」と)の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標です。

15 NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数。

固定通信事業

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間		平成23年3月期 第3四半期 連結会計期間	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準)(a)	(新基準)(b)	(新基準)(c)		
売上高	86,077	86,077	90,386	4,308	5.0%
営業利益	6,514	6,533	10,285	3,752	57.4%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期から4,308百万円(5.0%)増加の90,386百万円となりました。ソフトバンクモバイルなど当社グループの通信会社へのネットワークの提供によりセグメント間の内部売上高が増加しました。加えて外部顧客に対する売上高についても、ソリューション関連の売り上げが増加したことなどが、当事業全体の増収に寄与しました。

営業利益は前年同期から3,752百万円(57.4%)増加の10,285百万円となりました。これは主に、売上高の増加によるものです。

インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間		平成23年3月期 第3四半期 連結会計期間	(参考) 増減 (d)=(c)-(b)	(参考) 増減率 (d)÷(b)
	(旧基準)(a)	(新基準)(b)	(新基準)(c)		
売上高	68,732	68,698	72,701	4,003	5.8%
営業利益	34,372	34,728	39,029	4,300	12.4%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は前年同期から4,003百万円(5.8%)増加の72,701百万円となりました。これは主に、ヤフーにおいてリスティング広告およびディスプレイ広告の売り上げが増加したことによるものです。営業利益は前年同期から4,300百万円(12.4%)増加の39,029百万円となりました。これは主に、売上高の増加に加え、データセンター関連コストの削減により通信費が減少したことによるものです。

< 資産、負債および純資産の状況 >

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間末	平成22年3月期末	増減	増減率
資産合計	4,375,058	4,462,875	87,816	2.0%
負債合計	3,560,215	3,498,903	61,312	1.8%
純資産合計	814,842	963,971	149,129	15.5%

流動資産

流動資産は1,684,518百万円となり、前期末と比較して9,922百万円(0.6%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 受取手形及び売掛金は前期末から138,762百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて、割賦債権の売却を行ったことによるものです。
- 有価証券は前期末から72,087百万円増加しました。これは主に、これまで固定資産の投資有価証券に計上していたYahoo! Inc. 株式を、平成23年3月期第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日、以下「当第2四半期」)末に流動資産に振り替えたことによるものです。当社米国子会社は、保有する当該Yahoo! Inc. 株式を平成23年8月に譲渡することを前提に、将来譲渡代金の一部を借入金として平成16年2月に調達しましたが、当第2四半期末に当該借入金の返済期日(平成23年8月)が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定の当該Yahoo! Inc. 株式について、流動資産へ振り替えました。
- その他の流動資産は前期末から51,443百万円増加しました。これは主に、その他の流動資産に含まれるデリバティブ資産および未収入金が増加したことによるものです。前述のYahoo! Inc. 株式については、前述の借入金の返済までの株価変動リスクを抑制するためにデリバティブ(カラー取引)契約を締結していますが、返済充当までの期間が1年以内となったため、当第2四半期末に当該デリバティブ資産を流動資産へ振り替えました。

固定資産

固定資産は2,689,152百万円となり、前期末と比較して77,331百万円(2.8%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 投資その他の資産は前期末から124,297百万円減少しました。これは主に、前述のとおり、Yahoo! Inc. 株式を流動資産の有価証券に振り替えたことなどにより、投資有価証券が62,155百万円減少したほか、投資その他の資産の「その他」に含まれていた当該Yahoo! Inc. 株式に係るデリバティブ資産を、流動資産の「その他」に振り替えたことによるものです。
- 有形固定資産は前期末から77,670百万円増加しました。これは主に、通信設備の新規取得により181,990百万円増加したことによるものです。なお、資産除去債務会計基準の適用に伴う期首の増加額は10,595百万円でした。
- 無形固定資産は前期末から30,704百万円減少しました。これは主に、通信設備の新規取得に伴いソフトウェアが28,676百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどの買収時に発生したのれんの規則的な償却により46,026百万円減少したことによるものです。

流動負債

流動負債は1,533,002百万円となり、前期末と比較して154,123百万円（11.2%）増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 短期借入金は前期末から104,587百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイルが割賦債権の流動化により調達した借入金の返済が進んだ一方で、当社において短期借入金が増加したほか、前述の当社米国子会社における借入金の返済期日が1年以内となったため、これを流動負債に振り替えたことによるものです。
- ・ 1年内償還予定の社債は前期末から74,100百万円増加しました。当社の第22回および第24回無担保普通社債合計54,400百万円を償還した一方で、償還まで1年以内となった当社の第25回無担保普通社債53,500百万円と第27回無担保普通社債60,000百万円、ならびにソフトバンクテレコム^{注16}の第2回無担保普通社債15,000百万円を、固定負債の社債から振り替えたことによるものです。
- ・ 未払金及び未払費用は前期末から35,349百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて、設備関連の未払金が増加した一方で、デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行により75,000百万円減少したことによるものです。

固定負債

固定負債は2,027,213百万円となり、前期末と比較して92,811百万円（4.4%）減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 長期借入金は前期末から259,312百万円減少しました。これは主に、当社の長期借入金が増加した一方で、ソフトバンクモバイルにおいてSBMローン^(注16)の返済が進んだほか、当社が平成22年12月にVodafone Overseas Finance Limited から取得したソフトバンクモバイルに対する長期貸付債権（「第1部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況 <当第3四半期連結会計期間の業績>（特別利益）」参照）と、当該債権に対応するソフトバンクモバイルの長期借入金を、連結上相殺消去したことによるものです。このほか、返済期日が1年以内となった当社米国子会社とソフトバンクモバイルの借入金を流動負債に振り替えました。
- ・ 固定負債のその他は前期末から227,499百万円増加しました。これは主に、固定負債のその他に含まれる長期未払金が増加したことによるものです。長期未払金の増加は、平成22年12月に実施した、Vodafone International Holdings B.V.とVodafone Overseas Finance Limited（以下「ボーダフォングループ」）との取引（「第1部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況 <当第3四半期連結会計期間の業績>（特別利益）」参照）に伴い、平成24年4月にボーダフォングループに支払予定の200,000百万円を長期未払金に計上したためです。
- ・ リース債務は前期末から41,918百万円減少しました。これは主に、支払期日が1年以内となったリース債務を流動負債へ振り替えた額が、リースを活用した新規設備投資額を上回ったことによるものです。

(注) 16 ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、平成18年11月に事業証券化（Whole Business Securitization）の手法によりリファイナンスしたものを、

純資産

純資産は814,842百万円となり、前期末と比較して149,129百万円(15.5%)減少しました。利益剰余金は131,791百万円増加し、当第3四半期末で174,863百万円となりました。このほか少数株主持分は、前期末から249,493百万円減少し、243,469百万円となりました。これは主に、SB Asia Infrastructure Fund L.P.を持分法適用関連会社から連結子会社に変更^(注17)したことにより22,851百万円増加したものの、B BモバイルがVodafone International Holdings B.V.向けに発行した第一回第一種優先株式を、当社が取得し(「第1部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況 <当第3四半期連結会計期間の業績> (特別利益)」参照)、連結上相殺消去したため、300,000百万円減少したことによるものです。

(注) 17 米国会計基準を採用している在外子会社がFASB Accounting Standards Codification Topic 810 - Consolidations (FASB 会計基準コディフィケーション トピック810「連結」、旧 FASB基準書第167号「FASB解釈指針第46号(R)の改訂」)を適用したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

< 当第3四半期連結会計期間の状況 >

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

なお、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、当第2四半期連結会計期間末から153,028百万円減少して、706,489百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期連結会計期間	平成23年3月期 第3四半期連結会計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	153,836	176,573	22,736
投資活動による キャッシュ・フロー	47,354	31,926	15,427
(参考)フリー・ キャッシュ・フロー	106,482	144,646	38,164
財務活動による キャッシュ・フロー	77,360	294,822	217,462

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、176,573百万円のプラスとなりました（前年同期は153,836百万円のプラス）。

税金等調整前四半期純利益を138,100百万円計上し、非資金項目として減価償却費を57,329百万円、のれん償却額を15,678百万円それぞれプラスに計上しました。売上債権は、ソフトバンクモバイルにおいて割賦債権の売却を行ったことなどにより21,946百万円の減少（キャッシュ・フローの増加）となりました。

このほか、法人税等の支払額は52,758百万円となり、前年同期から31,220百万円増加しました。これは主に、ヤフーとBBモバイル連結納税グループ^(注18)における課税所得の増加による法人税の中間納付額が増加したことによるものです。

(注) 18 BBモバイルと、ソフトバンクモバイルをはじめとするBBモバイルの完全子会社は、BBモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,926百万円のマイナスとなりました（前年同期は47,354百万円のマイナス）。

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を36,720百万円計上しました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は144,646百万円のプラス（前年同期は106,482百万円のプラス）となり、前年同期から38,164百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、294,822百万円のマイナスとなりました（前年同期は77,360百万円のマイナス）。

少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出を212,563百万円、長期借入金の返済による支出を143,461百万円、社債の償還による支出を50,703百万円それぞれ計上しました。上記の少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出は、平成22年12月に実施したボータフォングループとの取引（「第1部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況 <当第3四半期連結会計期間の業績>（特別利益）」参照）に伴い、当第3四半期にボータフォングループに対して支払った金額に、取得にかかる諸費用を加えた金額です。一方で、短期借入金の純増減額75,029百万円をプラスとして計上したほか、新規取得設備のリース化による収入を42,882百万円計上しました。

<参考 当第3四半期連結会計期間の主な財務活動の状況>

当第3四半期連結会計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の償還	ソフトバンク(株)	2013年満期ユーロ建普通社債（繰上償還）	償還日：平成22年10月15日 償還額：47,269百万円 (352百万ユーロ)
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンクモバイル(株)	41,090百万円の返済	携帯電話端末の割賦債権の流動化により調達した資金の返済
借入金を増減（債権流動化による調達を除く）	ソフトバンク(株)	75,000百万円の増加	短期借入金の増加
	ソフトバンクモバイル(株)	100,556百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイル(株)など	リースを活用した新規設備投資	当第3四半期連結会計期間の新規調達額は42,882百万円
ボータフォングループが保有する当社連結子会社の優先株式などの取得	ソフトバンク(株)	212,500百万円の支払（「第1部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況 <当第3四半期連結会計期間の業績>（特別利益）」参照）	取得価額：総額412,500百万円 支払時期： 平成22年12月10日 212,500百万円 平成24年4月(予定) 200,000百万円

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は343百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,082,526,378	1,082,526,378	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,082,526,378	1,082,526,378		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

平成22年 7月29日 取締役会決議	
第3 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	34,495
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,449,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,625
新株予約権の行使期間	平成24年 7月 1日 ~ 平成29年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,625 資本組入額 1,313
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の新株予約権者(以下、「本新株予約権者」という。)は、以下のa乃至cに掲げる条件が全て満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>a 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。</p> <p>b 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成24年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。</p> <p>c 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成23年3月期及び平成24年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。</p> <p>本新株予約権者が以下のa乃至dに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該a乃至dの規定に定める数に限られるものとする。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 平成24年 7月 1日から平成25年 6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで</p> <p>b 平成25年 7月 1日から平成26年 6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで</p> <p>c 平成26年 7月 1日から平成27年 6月30日までは、上記a及びbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで</p> <p>d 平成27年 7月 1日から平成29年 6月30日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで</p> <p>本新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役または使用人(執行役員を含む。)の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。</p> <p>その他の条件は平成22年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>

(注) 当社が株式分割、株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または）併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分をする場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。上記のほか、本新株予約権の行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

株主総会の特別決議日(平成17年6月22日)	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	7,445
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	744,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,172
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 4,172 資本組入額 2,086
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り上げた数とする。</p> <p>a 平成18年7月1日から平成19年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができない。</p> <p>b 平成19年7月1日から平成20年6月30日までは、割当てられた新株予約権の50%について権利行使することができる。</p> <p>c 平成20年7月1日から平成21年6月30日までは、割当てられた新株予約権の75%について権利行使することができる。</p> <p>d 平成21年7月1日から平成23年6月30日までは、割当てられた新株予約権の全てについて権利行使することができる。</p> <p>対象者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。その他の条件は平成17年インセンティブ・プログラムに定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、株式併合を行う場合およびその他これらに準じた場合に、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価額は適切に調整されるものとする。

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	24,999
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,099,099
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,164.50
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成25年3月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,164.50 資本組入額 1,083
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	49,998

(注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月30日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	25,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,197,802
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,984.30
新株予約権の行使期間	平成16年1月13日～平成26年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,984.30 資本組入額 993
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		1,082,526		188,771		202,760

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,081,591,700	10,815,917	
単元未満株式	普通株式 757,278		
発行済株式総数	1,082,526,378		
総株主の議決権		10,815,917	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に79,400株(議決権794個)、「単元未満株式」の欄に8株それぞれ含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	177,400		177,400	0.02
計		177,400		177,400	0.02

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が900株(議決権9個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,362	2,287	2,521	2,629	2,625	2,763	2,800	2,980	3,085
最低(円)	2,071	1,997	2,161	2,252	2,376	2,377	2,590	2,507	2,805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの間において役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,768	690,053
受取手形及び売掛金	677,787	816,550
有価証券	76,430	4,342
商品及び製品	41,421	37,030
繰延税金資産	57,106	74,290
その他	158,176	106,733
貸倒引当金	35,173	34,559
流動資産合計	1,684,518	1,694,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,322	68,182
通信機械設備(純額)	770,660	706,283
通信線路設備(純額)	69,950	72,983
土地	22,438	22,401
建設仮勘定	43,257	34,634
その他(純額)	48,744	46,218
有形固定資産合計	1,028,373	950,703
無形固定資産		
のれん	854,741	900,768
ソフトウェア	237,591	208,915
その他	29,348	42,702
無形固定資産合計	1,121,681	1,152,386
投資その他の資産		
投資有価証券	307,871	370,027
繰延税金資産	120,673	152,654
その他	127,484	164,950
貸倒引当金	16,932	24,238
投資その他の資産合計	539,097	663,394
固定資産合計	2,689,152	2,766,483
繰延資産	1,388	1,951
資産合計	4,375,058	4,462,875

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,507	158,942
短期借入金	542,548	437,960
コマーシャルペーパー	24,500	-
1年内償還予定の社債	128,500	54,400
未払金及び未払費用	416,059	451,408 ²
未払法人税等	67,390	100,483
繰延税金負債	13,329	-
リース債務	122,203	109,768
その他	56,963	65,914
流動負債合計	1,533,002	1,378,878
固定負債		
社債	452,398	448,523
長期借入金	1,022,273	1,281,586
繰延税金負債	13,147	30,482
退職給付引当金	15,172	15,557
ポイント引当金	41,980	47,215
リース債務	182,565	224,484
その他	299,675	72,175
固定負債合計	2,027,213	2,120,024
負債合計	3,560,215	3,498,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,771	188,750
資本剰余金	212,639	213,068
利益剰余金	174,863	43,071
自己株式	237	225
株主資本合計	576,036	444,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,446	43,864
繰延ヘッジ損益	11,575	14,528
為替換算調整勘定	51,414	32,525
評価・換算差額等合計	5,392	25,866
新株予約権	729	476
少数株主持分	243,469	492,963
純資産合計	814,842	963,971
負債純資産合計	4,375,058	4,462,875

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,045,304	2,249,901
売上原価	980,954	1,027,735
売上総利益	1,064,349	1,222,165
販売費及び一般管理費	¹ 698,030	¹ 740,006
営業利益	366,319	482,159
営業外収益		
受取利息	472	1,668
為替差益	1,188	1,846
持分法による投資利益	3,763	4,818
その他	4,560	6,710
営業外収益合計	9,985	15,044
営業外費用		
支払利息	83,810	80,610
その他	11,306	16,674
営業外費用合計	95,116	97,285
経常利益	281,187	399,917
特別利益		
投資有価証券売却益	4,149	4,907
持分変動利益	1,403	2,349
少数株主持分及び長期借入金買戻差益	-	4,187
その他	451	241
特別利益合計	6,004	11,686
特別損失		
投資有価証券評価損	2,940	3,927
米子子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損	² 551	² 371
固定資産除却損	³ 47,630	-
オプション評価損	-	⁴ 7,841
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,099
その他	1,514	7,758
特別損失合計	52,637	26,997
税金等調整前四半期純利益	234,554	384,607
法人税、住民税及び事業税	89,548	125,137
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	⁵ 26,450
法人税等調整額	15,671	47,450
法人税等合計	105,220	199,039
少数株主損益調整前四半期純利益	-	185,567
少数株主利益	34,473	43,268
四半期純利益	94,861	142,299

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	696,028	784,879
売上原価	331,603	362,239
売上総利益	364,425	422,640
販売費及び一般管理費	¹ 228,728	¹ 256,002
営業利益	135,697	166,637
営業外収益		
受取利息	165	534
為替差益	422	1,588
持分法による投資利益	1,479	5,902
その他	1,549	1,768
営業外収益合計	3,617	9,794
営業外費用		
支払利息	28,464	25,827
その他	3,200	4,529
営業外費用合計	31,665	30,356
経常利益	107,649	146,074
特別利益		
投資有価証券売却益	121	-
持分変動利益	242	913
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益	-	² 374
少数株主持分及び長期借入金買戻差益	-	4,187
その他	3	95
特別利益合計	367	5,570
特別損失		
投資有価証券評価損	1,652	1,241
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損	² 896	-
固定資産除却損	³ 47,192	-
オプション評価損	-	⁴ 7,841
その他	537	4,461
特別損失合計	50,278	13,544
税金等調整前四半期純利益	57,739	138,100
法人税、住民税及び事業税	40,725	29,436
法人税等調整額	19,064	28,947
法人税等合計	21,661	58,384
少数株主損益調整前四半期純利益	-	79,716
少数株主利益	11,967	14,255
四半期純利益	24,110	65,460

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,554	384,607
減価償却費	181,390	165,557
のれん償却額	45,804	46,980
固定資産除却損	47,630	-
持分法による投資損益（は益）	3,763	4,818
持分変動損益（は益）	1,334	2,074
投資有価証券評価損益（は益）	2,940	3,927
米子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益（は益）	551	371
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	4,051	4,439
為替差損益（は益）	1,293	1,604
受取利息及び受取配当金	714	2,076
支払利息	83,810	80,610
売上債権の増減額（は増加）	79,942	147,443
仕入債務の増減額（は減少）	18,353	918
その他	65,083	34,391
小計	582,029	781,011
利息及び配当金の受取額	710	2,103
利息の支払額	74,677	71,918
法人税等の支払額	38,883	185,288 ²
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,178	525,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	183,048 ^{3, 4}	149,043 ^{3, 4}
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	24,827	39,401
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	17,380	25,123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	40	701
その他	4,939	2,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,596	161,644

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	121,645	90,275
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	24,500
長期借入れによる収入	261,808	197,900
長期借入金の返済による支出	352,398	348,550
社債の発行による収入	153,603	179,182
社債の償還による支出	51,673	105,508
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,105	41
少数株主からの払込みによる収入	1,095	1,430
配当金の支払額	2,673	5,371
少数株主への配当金の支払額	4,615	14,917
新規取得設備のリース化による収入	4 55,441	4 54,667
リース債務の返済による支出	69,589	113,321
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払	-	5 75,000
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出	-	6 212,563
その他	7,915	13,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,457	340,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	808	4,756
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,316	18,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	1,919
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	807	64
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,837
現金及び現金同等物の期首残高	457,644	687,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 603,279	1 706,489

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 新たに連結子会社となった会社 11社 主な会社の名称および新規連結の理由 SB Asia Infrastructure Fund L.P.およびその連結子会社6社 新規連結の理由は、「3 会計処理基準に関する事項の変更 (1)」をご参照ください。 連結の範囲から除外された会社 4社</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 116社 当社は、(株)ウィルコムの子会社株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社との間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用会社の変更 新たに持分法適用会社となった会社 22社 主な会社の名称および新規持分法適用の理由 USTREAM, Inc. 追加取得による Wireless City Planning(株) 新規設立による SB Asia Infrastructure Fund L.P.が持分法を適用している関連会社12社 新規持分法適用の理由は、「3 会計処理基準に関する事項の変更 (1)」をご参照ください。 持分法適用の範囲から除外された会社 6社 主な会社の名称および持分法適用除外の理由 SB Asia Infrastructure Fund L.P. 連結子会社へ異動</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数 持分法適用非連結子会社 5社 持分法適用関連会社 75社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「FASB Accounting Standards Codification Topic 810 - Consolidations (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック 810「連結」、旧 FASB基準書第167号「FASB解釈指針第46号(R)の改訂」(以下、「ASC810」))」の適用 第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を採用している在外子会社は、ASC810を適用しています。 これにより、SB Asia Infrastructure Fund L.P.を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しました。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(3) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は8,242百万円減少しています。</p> <p>資産除去債務のうち四半期連結貸借対照表に計上しているもの 当社グループは、主に本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターの一部について、不動産賃貸借契約等に従い、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から2～33年間、割引率は0.1～2.3%を採用しています。</p> <p>四半期連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務 当社グループは、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当第3四半期連結会計期間末においては資産除去債務を計上していません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。
2 前第3四半期連結累計期間において、特別損失に独立掲記していました「固定資産除却損」(当第3四半期連結累計期間1,784百万円)は、当第3四半期連結累計期間においては特別損失の総額の100分の20以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)
1 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していました「固定資産除却損」(当第3四半期連結累計期間1,784百万円)は、当第3四半期連結累計期間においては金額の重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。
2 前第3四半期連結会計期間において、特別利益に独立掲記していました「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結会計期間95百万円)は、当第3四半期連結会計期間においては特別利益の総額の100分の20以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。
3 前第3四半期連結会計期間において、特別損失に独立掲記していました「固定資産除却損」(当第3四半期連結会計期間738百万円)は、当第3四半期連結会計期間においては特別損失の総額の100分の20以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)										
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 1,129,953百万円</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 1,048,584百万円</p> <p>2 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しています。 当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。 これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。 当連結会計年度末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、流動負債の「未払金及び未払費用」に計上しています。 なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">銘柄</th> <th style="text-align: right;">譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p>	銘柄	譲渡金額	第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円	第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000	第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000	計	75,000
銘柄	譲渡金額										
第3回無担保普通社債 (平成10年8月19日発行、平成22年8月19日償還)	25,000百万円										
第5回無担保普通社債 (平成12年8月25日発行、平成22年8月25日償還)	25,000										
第7回無担保普通社債 (平成12年9月22日発行、平成22年9月22日償還)	25,000										
計	75,000										
<p>3 保証債務 当社は、(株)ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い(総額410億円)を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。</p>											

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">330,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,390</td> </tr> </table>	販売手数料及び販売促進費	330,509百万円	貸倒引当金繰入額	11,390	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">377,679百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,994</td> </tr> </table>	販売手数料及び販売促進費	377,679百万円	貸倒引当金繰入額	9,994				
販売手数料及び販売促進費	330,509百万円												
貸倒引当金繰入額	11,390												
販売手数料及び販売促進費	377,679百万円												
貸倒引当金繰入額	9,994												
<p>2 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益</p> <p>米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551</td> </tr> </table>	投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	1,074百万円	投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	1,625	計	551	<p>2 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益</p> <p>米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </table>	投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	124百万円	投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	495	計	371
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	1,074百万円												
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	1,625												
計	551												
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	124百万円												
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	495												
計	371												

<p>前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>3 固定資産除却損</p> <p>(1) 第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損</p> <p>移動体通信事業における第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、2G携帯電話サービスが終了する平成22年3月において、撤去される見込みの2G専用設備については、平成18年4月のボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の取得時点から2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却しています。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、平成21年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当第3四半期連結累計期間において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しています。</p> <p>この固定資産除却損24,338百万円の内訳は、設備撤去費用等17,884百万円および通信機械設備等除却損6,453百万円です。</p> <p>(2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損</p> <p>移動体通信事業において、今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却することとしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しています。</p> <p>この固定資産除却損22,555百万円の内訳は、通信機械設備13,719百万円、ソフトウエア8,726百万円および設備撤去費用110百万円です。</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 オプション評価損</p> <p>当社は、当社の持分法適用関連会社であるWireless City Planning(株)が発行した株式のうち当社以外の株主が保有する株式について、プット・オプション(他の株主が所有する株式を当社に売却する権利)およびコール・オプション(他の株主が所有する株式を当社が買い取る権利)を定めた契約を締結しています。当該オプションを時価評価した結果、その評価損を「オプション評価損」として計上しています。</p>

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
5	<p>5 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額</p> <p>ヤフー(株)(以下、ヤフー)は、東京国税局より平成22年6月30日に更正通知書および加算税の賦課決定通知書を受領しました。この主な内容は、ヤフーが平成21年2月に当社からソフトバンクIDCソリューションズ(株)(以下、IDC)株式を取得し、同年3月に同社を吸収合併した際にIDCの繰越欠損金をヤフーに引き継いで使用した税務処理が、ヤフーの法人税の負担を不当に減少させるものであるとして更正されたものです。</p> <p>更正に伴い課された追徴税額26,450百万円について、当第3四半期連結累計期間において「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」に計上し、納付しました。</p> <p>なお、ヤフーはこの処分について国税不服審判所に対する審査請求を行いました。また、状況に応じて別途訴訟を提起して、同社の主張の正当性を徹底的に論証していく予定です。</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料及び販売促進費</td> <td>106,602百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,523</td> </tr> </table> <p>2 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益</p> <p>米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>896</td> </tr> </table>	販売手数料及び販売促進費	106,602百万円	貸倒引当金繰入額	2,523	投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	264百万円	投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	631	計	896	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料及び販売促進費</td> <td>135,932百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,547</td> </tr> </table> <p>2 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益</p> <p>米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。</p> <p>「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374</td> </tr> </table>	販売手数料及び販売促進費	135,932百万円	貸倒引当金繰入額	2,547	投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	213百万円	投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	587	計	374
販売手数料及び販売促進費	106,602百万円																				
貸倒引当金繰入額	2,523																				
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	264百万円																				
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	631																				
計	896																				
販売手数料及び販売促進費	135,932百万円																				
貸倒引当金繰入額	2,547																				
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	213百万円																				
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	587																				
計	374																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>3 固定資産除却損</p> <p>(1) 第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損</p> <p>移動体通信事業における第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、2G携帯電話サービスが終了する平成22年3月において、撤去される見込みの2G専用設備については、平成18年4月のボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の取得時点から2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却しています。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、平成21年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当第3四半期連結会計期間において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しています。</p> <p>この固定資産除却損24,338百万円の内訳は、設備撤去費用等17,884百万円および通信機械設備等除却損6,453百万円です。</p> <p>(2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損</p> <p>移動体通信事業において、今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却することとしました。これにより、当第3四半期連結会計期間において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しています。</p> <p>この固定資産除却損22,555百万円の内訳は、通信機械設備13,719百万円、ソフトウェア8,726百万円および設備撤去費用110百万円です。</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 オプション評価損</p> <p>当社は、当社の持分法適用関連会社であるWireless City Planning(株)が発行した株式のうち当社以外の株主が保有する株式について、プット・オプション(他の株主が所有する株式を当社に売却する権利)およびコール・オプション(他の株主が所有する株式を当社が買い取る権利)を定めた契約を締結しています。当該オプションを時価評価した結果、その評価損を「オプション評価損」として計上しています。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">605,749百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">4,149</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">3,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,279</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	605,749百万円	「有価証券」勘定	4,149	預入期間が3カ月を超える定期預金	2,800	株式および償還期間が3カ月を超える債券等	3,818	現金及び現金同等物	603,279	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right;">708,768百万円</td> </tr> <tr> <td>「有価証券」勘定</td> <td style="text-align: right;">76,430</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,608</td> </tr> <tr> <td>株式および償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">76,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,489</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	708,768百万円	「有価証券」勘定	76,430	預入期間が3カ月を超える定期預金	2,608	株式および償還期間が3カ月を超える債券等	76,099	現金及び現金同等物	706,489
「現金及び預金」勘定	605,749百万円																				
「有価証券」勘定	4,149																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,800																				
株式および償還期間が3カ月を超える債券等	3,818																				
現金及び現金同等物	603,279																				
「現金及び預金」勘定	708,768百万円																				
「有価証券」勘定	76,430																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,608																				
株式および償還期間が3カ月を超える債券等	76,099																				
現金及び現金同等物	706,489																				
2	<p>2 法人税等の支払額</p> <p>注記事項「(四半期連結損益計算書関係) 第3四半期連結累計期間 5 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」に記載されている、更正通知を受領したことにより支払うこととなった追徴税額26,450百万円を含んでいます。</p>																				
3 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲 「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。	3 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲 同左																				
4 ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示 ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。	4 ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示 同左																				
5	<p>5 デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払</p> <p>平成21年3月期に特別損失として計上したデット・アサンプションに係る追加信託義務75,000百万円の履行期限が、当第3四半期連結累計期間に到来したため、その支払額を「デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払」として計上しています。</p>																				

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
6	6 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出 当社は、Vodafone International Holdings B.V. が保有するBBモバイル㈱発行の第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびに Vodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル㈱に対して保有する長期貸付債権（当社の連結貸借対照表上は「長期借入金」）の元利金全額を、当第3四半期連結累計期間において、総額412,500百万円で取得しました。そのうち、当第3四半期連結累計期間において支払った212,500百万円に、取得にかかる諸費用を加えた金額を「少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出」として計上しています。 なお、残額の200,000百万円は、平成24年4月に支払う予定です。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,082,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	179

3 新株予約権等に関する事項

(1) スtock・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			100
連結子会社			610
合計			710

(2) 上記以外の新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社			18
合計			18

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,256,766	152,154	225,912	196,419	165,976	48,074	2,045,304		2,045,304
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	7,487	3,174	32,774	3,442	8,573	13,352	68,806	(68,806)	
計	1,264,254	155,328	258,687	199,862	174,550	61,426	2,114,110	(68,806)	2,045,304
営業利益(損失)	215,112	39,409	14,344	98,526	3,790	1,341	369,841	(3,522)	366,319

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	429,353	48,808	74,345	67,467	61,474	14,578	696,028		696,028
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	2,708	982	11,732	1,264	2,909	4,215	23,812	(23,812)	
計	432,061	49,791	86,077	68,732	64,384	18,793	719,841	(23,812)	696,028
営業利益(損失)	83,336	12,178	6,514	34,372	1,628	1,180	136,849	(1,152)	135,697

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によ
っています。
- 2 各セグメントの主な事業の内容:
- 移動体通信事業..... 携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の
販売など
 - ブロードバンド・インフラ事業..... ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電
話サービス、コンテンツの提供など
 - 固定通信事業..... 固定通信サービスの提供など
 - インターネット・カルチャー事業... インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など
 - イーコマース事業..... パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウ
ェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商
取引事業など
 - その他の事業..... テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外
ファンド事業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,038,725	762	5,816	2,045,304		2,045,304
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	855			855	(855)	
計	2,039,580	762	5,816	2,046,159	(855)	2,045,304
営業利益(損失)	371,928	749	407	370,772	(4,452)	366,319

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	693,823	237	1,968	696,028		696,028
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	629			629	(629)	
計	694,452	237	1,968	696,657	(629)	696,028
営業利益(損失)	137,717	278	135	137,304	(1,606)	135,697

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域...北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国、シンガポール他

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粋持ち株会社である当社は、事業の内容ごとに中核会社を置き、各中核会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、中核会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動体通信事業」は、携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売などを行っています。「ブロードバンド・インフラ事業」は、高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供などを行っています。「固定通信事業」は、固定通信サービスの提供などを行っています。「インターネット・カルチャー事業」は、インターネット上の広告事業、Yahoo!オークション・Yahoo!ショッピングなど各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業などを行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,451,042	139,739	221,872	206,934	2,019,590	230,311	2,249,901		2,249,901
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,578	4,746	41,400	3,231	56,956	24,878	81,835	81,835	
計	1,458,620	144,485	263,273	210,166	2,076,547	255,189	2,331,737	81,835	2,249,901
セグメント利益	314,486	33,525	23,889	110,669	482,571	8,048	490,619	8,459	482,159

- (注) 1 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額 8,459百万円には、セグメント間取引消去758百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,218百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	515,997	44,906	75,034	71,677	707,617	77,262	784,879		784,879
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,578	2,209	15,351	1,023	21,162	7,825	28,988	28,988	
計	518,576	47,115	90,386	72,701	728,780	85,087	813,867	28,988	784,879
セグメント利益	107,283	10,825	10,285	39,029	167,422	2,134	169,557	2,919	166,637

- (注) 1 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額 2,919百万円には、セグメント間取引消去119百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,039百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	527.23円	1株当たり純資産額	434.74円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	87.68円	1株当たり四半期純利益金額	131.47円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	84.55円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	126.32円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	94,861	142,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	94,861	142,299
期中平均株式数(千株)	1,081,880	1,082,344
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	700	525
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(722)	(722)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(22)	(197)
普通株式増加数(千株)	48,394	48,297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22.28円	1株当たり四半期純利益金額	60.48円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	21.53円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	58.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	24,110	65,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,110	65,460
期中平均株式数(千株)	1,082,313	1,082,348
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	233	160
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(240)	(240)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(6)	(80)
普通株式増加数(千株)	48,303	48,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。